

# クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020

～環境イノベーション・ファイナンス研究会 中間取りまとめ（2020年9月）～

## ＜①検討の背景＞

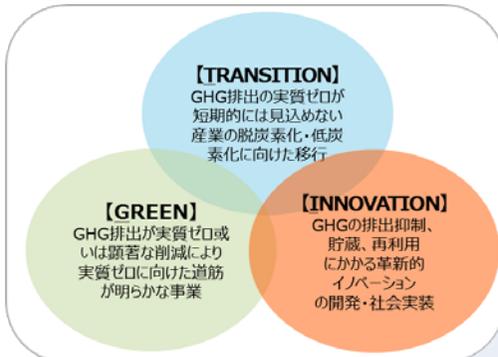
- 2020年はパリ協定の実行の開始年。世界的にも、アジア等の新興国を中心として低炭素化に向けて莫大な規模の投資額が必要とされている中、グリーン投資の促進に加えて、気候変動対策のための着実な移行（トランジション）や温室効果ガス（GHG）の大幅削減に向けたイノベーションに取り組む企業に対する投資を促進させるべく、ファイナンスの役割の重要性が高まっている。
- EUはサステナブル・ファイナンスを提唱し、再エネ等のグリーン振興に本腰。我が国は、既に実装段階にあるトランジション技術に加えて、長期のイノベーション技術をも、世界の温暖化対策として供給できる立場にある。
- 経済産業省では、公的資金と併せて、民間資金をこれらの分野に供給していくための基本的な考え方と今後の方向性を、「クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020」として策定し、国内外の投資家や事業会社に対して発信する。これらを通じて、GHG排出量が増加しているアジア等に対して、日本企業のビジネス・イノベーションを通じた国際貢献を行う。

## ＜②基本的な考え方 ～クライメート・イノベーションのためのTGIFの同時推進＞

- SDGsやパリ協定の実現のためには、グリーンか、それ以外の二項対立的な考え方ではなく、トランジション（T）、グリーン（G）、革新イノベーション（I）を同時に推進し、これらの事業に対してファイナンス（F）していくことが重要。
- このために、政府の気候変動対策へのコミットメント、企業の積極的な情報開示、資金の出し手によるエンゲージメントの3つの基盤を整備していく。

### 【TGIFの同時推進による目的達成（イメージ）】

#### ＜クライメート・イノベーションの3つの重要分野＞



#### ＜目的＞



#### ＜3つの基盤＞



## ＜③重要分野と基盤毎の現状と今後の方向性＞

重点分野① トランジション	重点分野② グリーン	重点分野③ 革新イノベーション
<b>＜現状＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>タクソミーのような二元的な基準では、企業の着実な低炭素移行の取組は評価されない可能性。</li> <li>他方、グリーンウォッシングの懸念あり</li> </ul> <b>＜今後の方向性＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>好事例創出によるトランジション概念の理解促進</li> <li>業種別ロードマップ策定等による国内の環境整備</li> </ul>	<b>＜現状＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>再エネの主力電源化に向けて、再エネの更なるコスト低減や系統制約の克服等が必要。</li> <li>グリーンボンド拡大だが、世界の発行額の3%。</li> </ul> <b>＜今後の方向性＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>競争力ある再エネ産業の育成、産業社会インフラの整備等</li> <li>グリーンボンドの更なる拡大支援</li> </ul>	<b>＜現状＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>革新的技術は超長期で、収益化の見通しも立ちにくい。継続して投資を行うことが困難。</li> <li>本分野の企業と金融機関の対話の欠如</li> </ul> <b>＜今後の方向性＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資家向けの企業の見える化（ゼロエミ・チャレンジ）と対話機会の創出</li> <li>評価方法の検討と指数等の商品開発の後押し</li> </ul>
<b>基盤①</b> 政府の気候変動対策へのコミットメント	<b>基盤②</b> 企業の積極的な情報開示 (TCFD開示)	<b>基盤③</b> 資金の出し手のエンゲージメント
<b>＜現状＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中期・長期の政府計画を前提に、企業は戦略等を定めており、政府のコミットメントは重要。</li> </ul> <b>＜今後の方向性＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>来年のCOP26に向けた環境・エネルギー政策の議論深化（温対計画の見直し等）</li> </ul>	<b>＜現状＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>トランジション、イノベーションへのファイナンスを促す共通基盤としての有用性。</li> <li>義務化・標準化の動き。</li> </ul> <b>＜今後の方向性＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>GHG多排出産業における更なる開示促進</li> <li>気候変動がマテリアルな企業の開示の明確化</li> </ul>	<b>＜現状＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期投資を担う資金の出し手が不足。</li> </ul> <b>＜今後の方向性＞</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>公的年金に加えて、企業年金・生保等のアセットオーナーへの働きかけ</li> <li>ESGを考慮した、個人向け金融商品（NISA等）の検討</li> </ul>

※本戦略は「環境と成長の好循環」の実現に向け、アジア、新興国等とともに、パリ協定の目標達成の世界的な実現に貢献することを目指し、国際発信する。